



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社IBJ 上場取引所 東
 コード番号 6071 URL http://www.ibjapan.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 桑原 元就 TEL 03 (5324) 5660
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	1,144	23.4	253	30.3	253	30.3	165	35.0
27年12月期第1四半期	927	28.2	194	45.5	194	45.9	122	51.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	4.52	4.17
27年12月期第1四半期	3.29	3.07

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	3,114	1,443	46.1	39.42
27年12月期	2,933	1,674	56.8	45.13

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 1,434百万円 27年12月期 1,665百万円

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	17.0	17.0
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

- 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成27年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。当該株式分割が前事業年度の期首で行われたと仮定した場合の遡及修正については後述の「株式分割に伴う『配当の状況』の遡及修正」をご覧ください。
- 当社は、定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想は未定であります。

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,227	14.3	415	5.3	411	5.6	275	11.9	7.46
通期	4,883	18.4	1,000	18.6	992	18.6	664	17.0	17.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	37,350,000株	27年12月期	37,350,000株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	955,684株	27年12月期	450,384株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	36,649,742株	27年12月期1Q	37,252,554株

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、この四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

TDnetで速やかに開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

株式分割に伴う『配当の状況』の遡及修正

当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの配当金は下記のとおりとなります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	5.67	5.67

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されておりますが、自然災害や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクは依然として含んでおります。

わが国の人口は、平成27年版の内閣府発行の「少子化白書」によると、婚姻組数は昭和40年代後半に年間100万組を超えていたのをピークに年々減少傾向をたどり、平成23年以降は年間70万組を下回る水準であり、生涯未婚率（45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率）も昭和55年から平成22年の約30年間で、男性は2.6%から20.1%へ、女性は4.5%から10.6%へ大きく上昇しているばかりか、平均初婚年齢も同じ30年間で男性は3.1歳、女性は4.1歳上昇しており、未婚化・非婚化による出生率の低下だけでなく、晩婚化・晩産化の進行が出生率向上の鈍化を招いたことが少子化問題の大きな要因となっていることが伺えます。このままでは政府発表の「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」の中で提言されているとおり、出生率の改善が5年単位で遅れていくと定常人口が300万人減少していく危機的状況から抜け出せていません。

このような状況のもと、当社は、「ご縁がある皆様を幸せにする」を経営理念に、オンラインとオフライン両方の婚活サービスを総合的に運営する、国内および海外でも類のない独自のサービスを展開しており、オンラインであるインターネットを活用するサービスのメディア部門と、オフラインである結婚相談所などのリアルサービスを行うサービス部門を組み合わせた複合婚活事業モデルを確立し、その独自性と当社事業の特長である“人と人をつなぐのは人である”というサービス精神に則り、お客様に寄り添ったお世話のクオリティを高めながら、ITを駆使した婚活市場の拡大のほか、その周辺事業の開拓にも取り組み、持続的成長を実現しております。

また、「婚活」というワードは、既に国内では十分認識、定着しているばかりか、婚活サービスに対する利用者の心理的ハードルの低下と相まって婚活に伴う消費意欲も高まっております。また、大手企業による新規参入を受けて婚活市場が活性化することが期待され、ますます認知度も高まるなか、当業界の信頼性の向上と、より一層の健全化を図るための取り組みも進められております。婚活の潜在的な市場規模は拡大傾向にあると同時に、未婚率も依然として上昇傾向にあることから、当社事業への社会的ニーズは大きく高まっていると認識しているばかりか、当社の婚活登録会員数および成婚数ともに順調に増加していることも踏まえ、当社のサービスは、我が国の未婚化・晩婚化および少子化に対する解決策の一つとして貢献しているものと自負しております。

当第1四半期会計期間では、「日本の成婚の1%をIBJが創出する」、中期経営計画実現にむけて、行政・地方自治体への働きかけを通じた婚活支援の取り組みをはじめ、当社保有の婚活会員数約45万名の行動データを科学的に分析し、婚活データの提供をはじめ婚活支援を目的とした婚活総研株式会社を設立したほか、東京大学の技術協力を得て人工知能（AI）や画像認識でマッチングの精度を高めるアルゴリズムの開発に着手するなど、当社にしかできない社会貢献を積極的に図りつつ、少子化・未婚化を始めとする日本の社会的課題に対する解決の糸口を立案、提言してまいりました。また、直営イベント会場として京都、池袋に店舗をオープンさせたほか、ライフデザイン分野の婚活消費として取り組んでいる提携企業先を拡充させ、婚活分野以外の領域にも積極的に取り組み、着実に事業基盤の強化を図ってまいりました。

この結果、当社の当第1四半期累計期間における売上高は1,144百万円（前年同四半期23.4%増）、営業利益は253百万円（前年同四半期30.3%増）、経常利益は253百万円（前年同四半期比30.3%増）、四半期純利益は165百万円（前年同四半期比35.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しております。

（セグメント別の概況）

<メディア部門>

当セグメントは、コーポレート事業、コミュニティ事業およびイベント事業より構成されております。

当第1四半期累計期間は、

- (i) コーポレート事業における、結婚相談事業者の新規開業支援や、IBJシステム（お見合い管理システム）の機能および連盟本部事務局機能の増強など、加盟相談所数・登録会員数の順調な増加による収益力の向上、当社の婚活会員を基盤とする広告商材の拡販に加えて、ライフデザインサポート領域の一つである送客スキームの確立による新たな収益力の獲得
- (ii) コミュニティ事業における、婚活サイトの機能拡充による新規会員獲得強化、登録会員数の増加による収益力の向上
- (iii) イベント事業における、京都店、池袋店のオープンや東京店の増床など自社会場企画と開催数の拡充、自社会場企画に加え外部会場開催の企画型イベントへの取り組みを通じた動員数増加や合コン開催のセッティングシステム増強による開催率向上および魅力ある会場（飲食店）の開拓等に取り組んだ結果、セグメント売

上高822百万円（前年同四半期比25.7%増）、セグメント利益は354百万円（前年同四半期比38.6%増）となりました。

<サービス部門>

当セグメントは、ラウンジ事業により構成されております。

当第1四半期累計期間は、

ラウンジ事業においては、ソフト面では婚活アドバイザーならびにカウンセラースタッフの拡充とスキルアップ（成婚の育み方）研修の計画的実施等による、入会数及び成婚数の増加のほか、職域型婚活サイトのサービスライン拡充

等に取り組んだ結果、セグメント売上高は341百万円（前年同四半期比13.5%増）、セグメント利益は137百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は2,092百万円となり、前事業年度末に比べ142百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が145百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,021百万円となり、前事業年度末に比べ38百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が23百万円増加し、無形固定資産が5百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,114百万円となり、前事業年度末に比べ180百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は969百万円となり、前事業年度末に比べ87百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が45百万円増加した一方、未払法人税等が111百万円、未払費用が113百万円減少したことによるものであります。固定負債は701百万円となり、前事業年度末に比べ498百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が493百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は1,671百万円となり、前事業年度末に比べ411百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は1,443百万円となり、前事業年度末に比べ230百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当による利益剰余金の減少209百万円、自己株式の取得187百万円、当期純利益165百万円の計上によるものであります。この結果、自己資本比率は46.1%（前事業年度末は56.8%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期第1四半期の業績は、平成28年2月12日公表の平成27年12月期決算短信に記載した平成28年12月期第2四半期累計期間ならびに通期の業績予想に対する売上高の進捗率では、以下のとおり堅調に推移しており、同四半期での当初計画を上回っております。これは業績予想の前提となる婚活会員数などで、業績予想策定当初の見込み数に対して増加していることが主な要因であると認識しておりますが、業績予想の修正の要否については、引き続き慎重に検討を行っており、平成28年2月12日に公表した第2四半期累計期間並びに通期の個別業績予想からは変更いたしません。

しかしながら、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

[対業績予想進捗率]	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期（累計）	51.4%	61.1%	61.5%	60.2%
通期	23.4%	25.4%	25.5%	25.0%

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期会計期間において、四半期財務諸表および1株当たり情報に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,428,980	1,574,510
売掛金	415,840	435,268
原材料及び貯蔵品	31	28
前払費用	56,025	58,284
繰延税金資産	48,245	22,671
その他	1,725	2,097
貸倒引当金	△553	△370
流動資産合計	1,950,296	2,092,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	286,455	312,966
減価償却累計額	△79,212	△86,703
建物(純額)	207,243	226,263
車両運搬具	2,191	2,191
減価償却累計額	△182	△684
車両運搬具(純額)	2,009	1,506
工具、器具及び備品	222,132	236,524
減価償却累計額	△138,766	△147,854
工具、器具及び備品(純額)	83,366	88,669
有形固定資産合計	292,619	316,440
無形固定資産		
のれん	5,552	3,886
ソフトウェア	153,746	161,210
無形固定資産合計	159,299	165,097
投資その他の資産		
投資有価証券	35,726	35,351
関係会社株式	41,937	48,937
長期前払費用	2,380	2,004
差入保証金	319,993	329,874
繰延税金資産	16,830	16,385
その他	114,713	107,713
投資その他の資産合計	531,581	540,264
固定資産合計	983,499	1,021,802
資産合計	2,933,795	3,114,293

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,841	26,743
短期借入金	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	125,000
未払金	121,716	109,504
未払費用	212,654	99,185
未払法人税等	175,625	64,327
未払消費税等	78,735	55,322
前受金	215,662	254,735
賞与引当金	—	45,734
資産除去債務	—	993
その他	12,180	28,381
流動負債合計	1,057,416	969,928
固定負債		
長期借入金	125,000	618,750
長期未払金	1,023	920
資産除去債務	76,346	81,443
固定負債合計	202,369	701,114
負債合計	1,259,785	1,671,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,380	338,380
資本剰余金		
資本準備金	338,380	338,380
資本剰余金合計	338,380	338,380
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,183,762	1,140,335
利益剰余金合計	1,183,762	1,140,335
自己株式	△196,126	△383,205
株主資本合計	1,664,395	1,433,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	933	680
評価・換算差額等合計	933	680
新株予約権	8,680	8,680
純資産合計	1,674,009	1,443,250
負債純資産合計	2,933,795	3,114,293

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	927,380	1,144,353
売上原価	87,598	124,322
売上総利益	839,781	1,020,031
販売費及び一般管理費	644,993	766,211
営業利益	194,787	253,819
営業外収益		
受取利息	132	146
その他	7	219
営業外収益合計	140	366
営業外費用		
支払利息	812	1,162
営業外費用合計	812	1,162
経常利益	194,115	253,023
特別損失		
減損損失	2,777	1,154
特別損失合計	2,777	1,154
税引前四半期純利益	191,338	251,869
法人税、住民税及び事業税	40,848	60,057
法人税等調整額	27,798	26,141
法人税等合計	68,647	86,198
四半期純利益	122,691	165,670

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額
	メディア部門	サービス部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	627,301	300,078	927,380	—	927,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,736	971	27,707	△27,707	—
計	654,037	301,049	955,087	△27,707	927,380
セグメント利益	256,114	124,329	380,443	△185,655	194,787

(注) 1. セグメント利益の調整額△185,655千円には、セグメント間取引消去△27,707千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△157,948千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

サービス部門にて、店舗改装を予定している1店舗について建物の帳簿価額の全額2,777千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額
	メディア部門	サービス部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	805,055	339,297	1,144,353	—	1,144,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,168	2,498	19,667	△19,667	—
計	822,224	341,796	1,164,021	△19,667	1,144,353
セグメント利益	354,994	137,695	492,689	△238,869	253,819

(注) 1. セグメント利益の調整額△238,869千円には、セグメント間取引消去△19,667千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△219,202千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

メディア部門にて、退去を決定している1店舗について建物附属設備の帳簿価額の全額829千円、工具、器具及び備品の帳簿価額の全額324千円の合計1,154千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。